



本日はお忙しい中、株式会社オプトランの2020年12月期決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。代表取締役社長の林為平でございます。

2020年は新型コロナウイルス感染拡大が長期化した影響で、当社にとって、厳しいビジネス環境が続きました。その結果、2020年度は前年度比で減収減益となりました。ただし、2020年度は新しい成膜技術を開発し、2021年度以降でのスマートフォン・5G・IoT等の新たな展開のため、お客様の最終製品の高度化に備える研究開発活動を多面的に求められた年でした。弊社はこれに積極的に対応し、新型スパッタ装置・ALD装置を始めとし、多数の新型装置の開発を行い、本年以降の新たな受注拡大に備えることが出来ました。

また、世界的な脱炭素社会・SDGs・ESG投資基準等の社会の要請に対応し、弊社も環境・社会に配慮した開発・生産活動を目指し、生産面では装置小型化・効率化を通じ、社会の一員としての責任を果たして行くことを会社の重要な目標の一つとしております。

2021年度は新たな成膜技術の展開を弊社がリードして推進するため、実質的な技術開発費は42億円と積極的な予算計上をしております。また新たな研究開発施設を国内に取得し、さらに上海では、工場内敷地に研究開発施設として第三建物を建設竣工し、国内外でオプトラングループのグローバル研究開発体制を強化することといたします。これらにより、技術開発を加速し、光学薄膜から周辺技術を取り入れた新たな開発ステージに着実に入り始めた現状の開発活動のスピードを加速し、さらなる事業の拡大を目指したいと考えております。

さらに MA による新事業獲得も視野に入れ、取り組んでまいります。

足元の受注状況は3か月前より好転している感じがいたします。弊社の取り組む各部門で、新型装置へのお客様の旺盛な引き合いが徐々に増えてきております。新型コロナや米中摩擦等、外的要因がありましたが、2021年は前向きに世界的規模で活発な受注活動を行える環境が、整いつつあると感じております。

本日も説明する2020年度決算は過去の事業結果としてお聞きいただいたうえで、2021年からの弊社の研究開発成果の発揮や生産効率および品質管理強化、さらに新たなマーケティング活動による受注拡大に、ご期待いただきたいと思います。

以上、私からのご挨拶とさせていただきます。有難うございます。



## 2020年12月期 決算の概要

1. 決算ハイライト(2020年)
2. 分野別売上高・地域別売上高
3. 売上高・営業利益 (2020年/四半期毎)
4. 受注高(2020年/四半期毎)
5. 四半期業績比較・利益率 (2020年/四半期毎)
6. 連結貸借対照表(2020年)
7. CFの状況
8. 2021年12月期業績予想
9. 株主還元
10. 新型コロナウイルス危機における対応
11. 事業戦略

# 1 決算ハイライト (2020年)



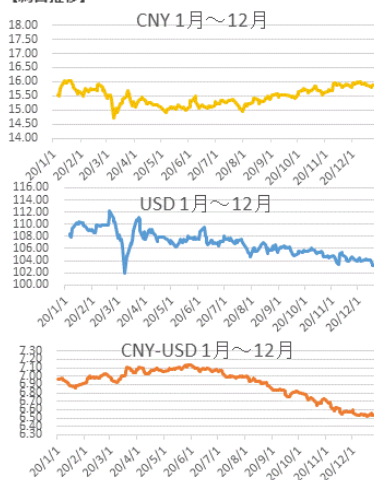
- 事業環境：新たな成膜技術開発の潜在ニーズに対応。足元のスマートフォン等最終製品市場は、高級品の需要が力強さを欠いた。多様な新型成膜装置開発が進展。
- 業績ハイライト：
  - (1) 業績予想値対比 増収減益。売上原価率は円とドル安元高の影響で若干アップ。販管費率は研究開発費増・販売手数料等によりアップ。
  - (2) 2019年12月期対比 減収減益。北米が受注期であり、スパッタ装置減収、円とドル安元高で売上原価率がアップ。
    - ・新型装置の売上高は全体の30%超となった。
    - ・売上高では、北米スマートフォンが受注・売上実績を挙げたが中規模であり、2021年以降に期待。IoT関連・LEDの比率がアップし、応用分野の拡大を示す結果となった。

【業績比較】

(億円)

	2019年12月期	2020年12月期	前期比	2020年12月期 (業績予想値)	予想比
売上高	428	374	△12.4%	370	1.3%
売上総利益	176	146	△17.0%	148	△0.8%
(売上総利益率)	(41.3%)	(39.2%)	—	(40.0%)	—
販管費	68	60	△11.2%	54	12.1%
(販管費率)	(15.9%)	(16.1%)	—	(14.6%)	—
営業利益	108	86	△20.7%	94	△8.2%
(営業利益率)	(25.4%)	(23.0%)	—	(25.4%)	—
経常利益	110	86	△21.9%	97	△11.2%
(経常利益率)	(25.8%)	(23.0%)	—	(26.2%)	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (親会社株主に 帰属する当期純利益率)	91	67	△25.3%	71	△4.3%
	(21.3%)	(18.1%)	—	(19.2%)	—
研究開発費 (売上高研究開発費率)	31	31	△0.7%	29	8.6%
	(7.4%)	(8.4%)	—	(7.8%)	—
設備投資額	2	7	245.1%	17	△55.9%
受注高	360	286	△20.7%		
受注残高	324	235	△27.4%		

【為替推移】



取締役専務執行役員管理部長の高橋俊典です。それでは資料に基づきまして、2020年12月期の決算について説明します。

まず決算ハイライトです。2020年の決算ですが、事業環境としては新たな成膜技術開発に対する様々な潜在ニーズに対応する年でした。

その成果も徐々に出てきています。足元の市場は、スマートフォンは高級品の需要が力強さを欠き、当社受注はそれほど盛り上がりませんでした。他種の新型成膜装置の開発が進展したということは大きな成果でした。

業績予想との対比では、増収減益でした。

それから前年対比は、減収減益でした。その理由は、北米スマートフォンメーカーは受注期であり、売上高は第4四半期にありましたが、1～3四半期はなく、それによりスパッタ装置の減収となったためです。

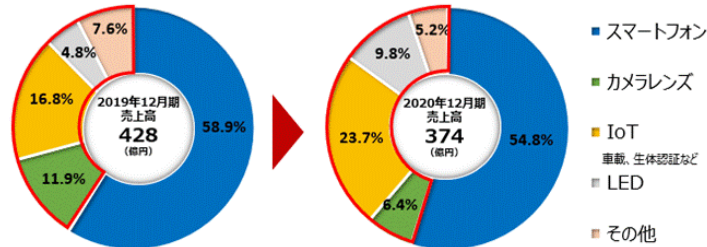
とりわけ説明したいのは、円とドル安元高で、これが売上原価に非常に大きく反映しました。右側に為替の推移を載せております。一番上の円と元では元が年間で6%ぐらい上がっています。2番目が円と米ドルですが、円が米ドル対比で、年間で10%ぐらい上がっています。一番下が元と米ドルで、元が年間で8%ぐらい上がっています。すなわち、当社のように主に中国で生産しますと元で部品を調達して、特に北米向けに関しては販売はドルとなります。元で調達、ドルで収入では、この元高が非常に大きくマイナスに作用していま

す。これが前年対比、それから第3四半期、第4四半期対比で大きく原価率が上がってマイナスになったという、大きな要因になっています。

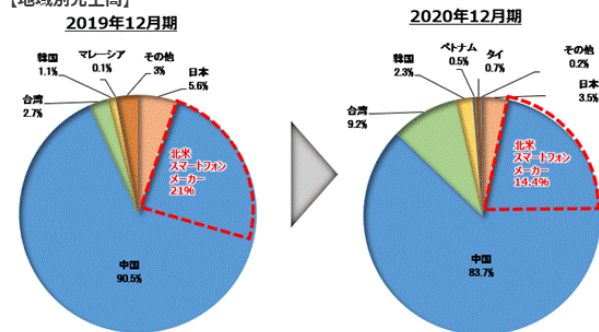
## 2 分野別売上高・地域別売上高



【分野別売上高】



【地域別売上高】

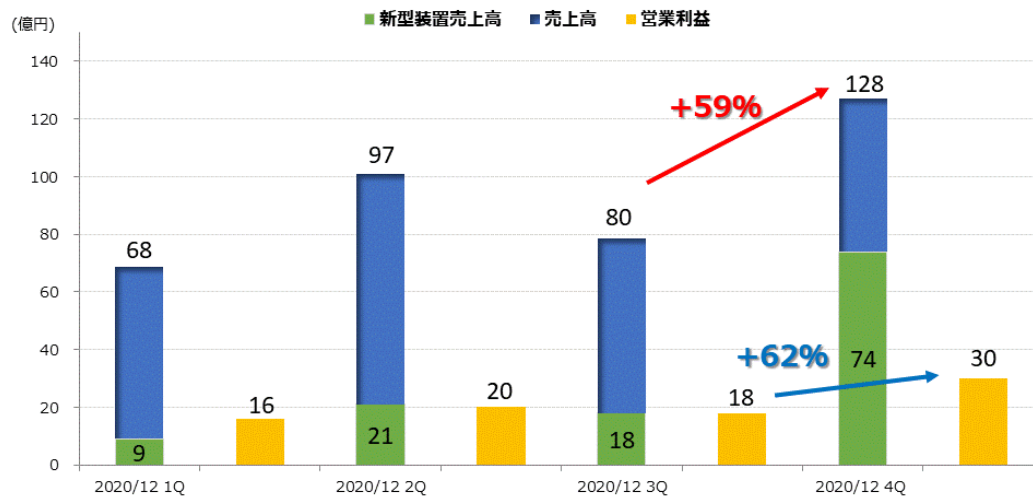


3 ページでは分野別売上高、地域別売上高です。売上高は前年比で減りましたが、分野的には伸びたのが IoT、LED です。IoT は医療とか車載、生体認証、AR/VR、光通信が、伸びています。他方でスマートフォンとカメラレンズが比率を下げましたが、これは 2021 年度以降に期待ということになっています。

### 3 売上高・営業利益 (2020年/四半期毎)



- 4Q売上は、3Q比+59%、売上の5割がスパッタ装置、4割が蒸着装置。
- スパッタ装置増、蒸着装置減。
- 4Q営業利益は、3Q比+62%。
- 4Qは受注・売上高の積み上げに注力し、相当の成果をあげた。
- 新型装置の売上高は、全体の60%近く、スマートフォン・LED用であった。



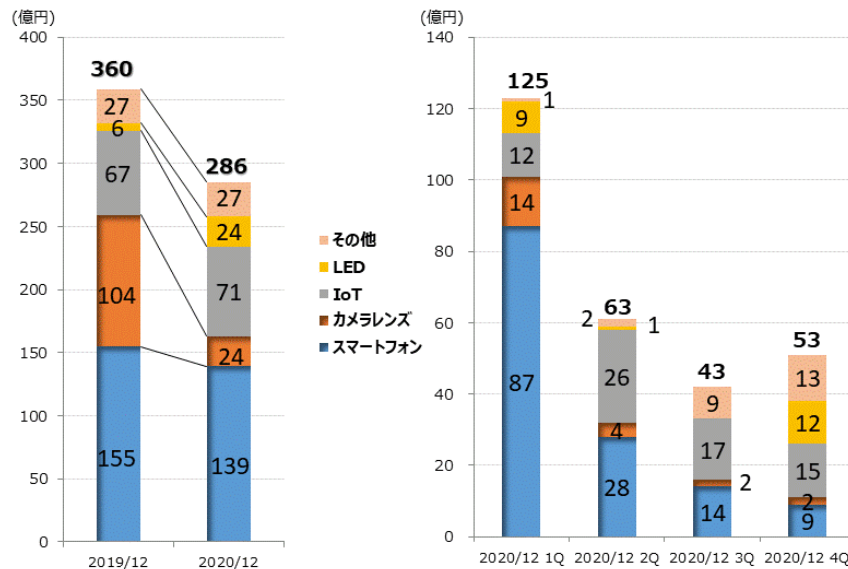
4 ページは、売上高、営業利益です。四半期ごとに申し上げますと、第4四半期の売上は第3四半期比、+59%でした。売上は5割がスパッタ、4割が蒸着で、第4四半期には北米のスマートフォンメーカーの売上もありました。

第4四半期の営業利益は、第3四半期比、+62%。第4四半期は特に受注売上高の積み上げに注力し、その成果が相当出た感じです。特記すべきは、第4四半期の新型装置の売上高です。この60%近くがスマートフォン用、LED用でした。

## 4 受注高 (2020年/四半期毎)



- 2020年の受注高は、前年比で△20.7%。成膜新技術への対応準備期間の様相であり、本格受注は2021年と見込まれる。
- 4Qは新型装置受注高は全体の30%以上。
- スマートフォン・カメラレンズ・LEDに加えて、初めてスマートフォン・ミニLED用ALD装置の複数台受注があり、2021年の受注本格化が期待される。



5 ページは、受注高です。まず年間では前年対比で△20.7%でした。

第4四半期は新型装置の受注高も、受注の全体の30%以上になっており、すでに新型装置が当社の受注売上の重要な部分になってきていると言えます。

また、スマートフォン・ミニLED用のALD装置の受注が複数台ありました。これは2021年度に引き続きこの勢いが増すと思います。



## 5 四半期業績比較・利益率（2020年/四半期毎）

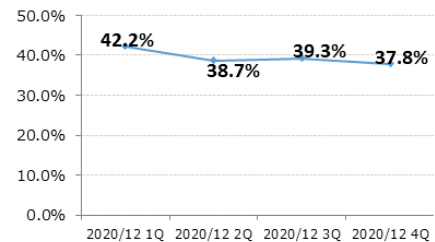


- 4Qの売上総利益率は37.8%、営業利益率は24.0%と高水準を維持。
- 売上原価率は、スパッタ装置売上高増のプラス、円とドル安元高のマイナスの結果、アップ。
- グループ全体での販管費コントロールが奏功し、良好な営業利益率を確保。
- 売上原価では、装置部品業者との値引き交渉、装置組み立て工程の工夫による工数抑制等を実施。
- 更なる装置原価低減努力を継続中。

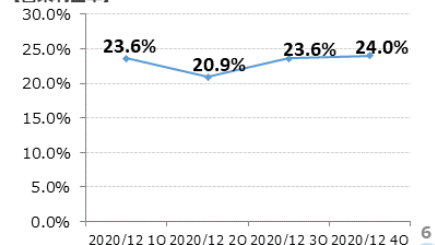
【業績比較】 (億円)

	3Q	4Q	前期比
売上高	80	128	59.4%
売上総利益 (売上総利益率)	31 (39.3%)	48 (37.8%)	—
販管費 (販管費率)	12 (15.7%)	17 (13.9%)	40.8%
営業利益 (営業利益率)	18 (23.6%)	30 (24.0%)	—
経常利益 (経常利益率)	16 (21.1%)	29 (23.0%)	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (親会社株主に 帰属する四半期純利益率)	13 (16.9%)	25 (19.9%)	—
受注高	43	53	22.9%
受注残高	310	235	△24.1%

【売上総利益率】



【営業利益率】



6 ページは、四半期業績比較・利益率です。第4四半期の売上総利益率37.8%、営業利益率が24.0%と高水準を維持しております。売上原価率は+1.5%になりました。この要因は、円とドルが安い、元が高いということで、元で部品調達している部分が原価率アップにつながったこと。他方でスパッタ装置の売上高は、第3四半期、第4四半期で比べると、第4四半期には北米スマートフォンメーカーからの売上計上やその他中国メーカー向けにスパッタ装置の売上計上もありましたが、為替の影響がそれに勝ったということで原価率が上がりました。

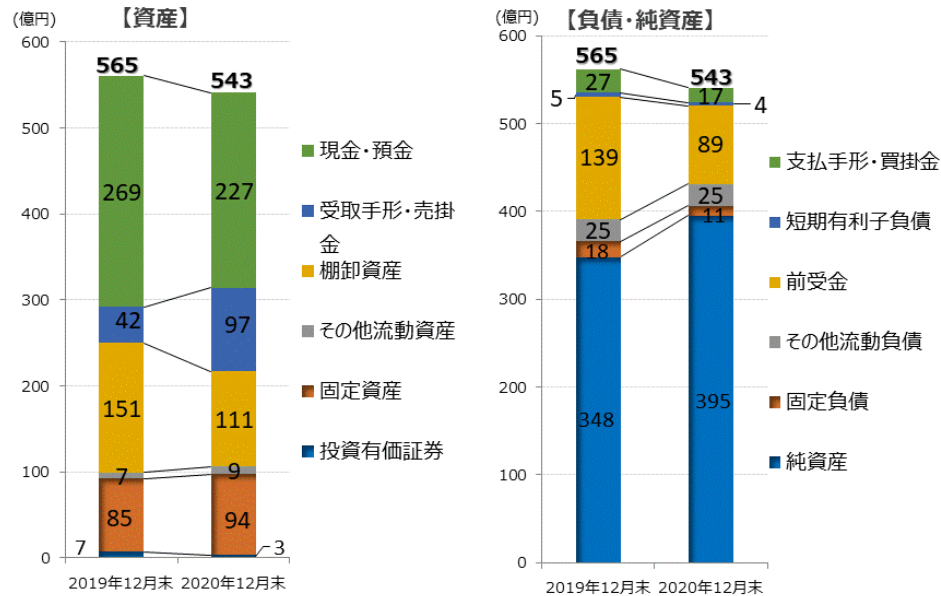
グループ全体では販管費のコントロールを行いましたので、販管費率が1.8%下がりました。営業利益率は良好な比率を確保しました。

なお売上原価については、引き続き下げるように部品業者との交渉、組み立ての工夫ということで原価率を下げる努力をしています。

## 6 連結貸借対照表 (2020年)



- 現金・預金は、42億円減（配当金支払い等のため）、前受金は50億円減（売上計上のため）、純資産47億円増加。



7 ページでは、連結貸借対照表です。現金・預金は42億円の減で、主な要因は配当金の支払いです。前受金が50億円の減で、これは売上計上のため減少しました。その結果、純資産は47億円の増加ということになっております。

## 7 CFの状況



(億円)

	2019年12月期	2020年12月期		主な要因
	金額	金額	増減額	
営業活動によるCF	162	△5	△167	売上債権の増加による
投資活動によるCF	△24	△10	13	有形固定資産の取得による
財務活動によるCF	△23	△24	△1	配当金支払いによる
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2	△1	0	
現金及び現金同等物の増減額	112	△42	△154	
現金及び現金同等物の期首残高	157	269	112	
現金及び現金同等物の期末残高	269	227	△42	

8

8 ページでは、キャッシュフローの状況です。2020 年 12 月期は、最終的には期末残高が 227 億円ということで、△42 億円となりました。

## 8 2021年12月期 業績予想



- ・新たな光学薄膜+新成膜技術の多面的研究開発の成果が、結実しつつある。
- ・受注環境が徐々に好転しつつあり、高度成膜性能の応用分野拡大が見込まれる。
- ・スパッタ・蒸着装置の新技术開発と種々新型装置完成により、増収増益を目指す。

(億円)

	2020年12月期 実績	2021年12月期 予想	
			前期比
売上高	374	381	+1.6%
営業利益	86	90	+4.3%
(営業利益率)	(23.0%)	(23.6%)	—
経常利益	86	90	+4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	70	+3.0%
研究開発費	31	31	+0.8%
原価振替分	2	11	+450%
実質研究開発費	33	42	+27.3%

9

9 ページは、2021 年 12 月期業績予想です。2021 年は、新たな光学薄膜と、ALD その他の新成膜技術の研究開発の成果が結実し、受注や売上にかなり力強く貢献し始めているということで、期待感を持っております。

とりわけ受注に関しては、現在、販売されている北米スマートフォンメーカーのスマートフォンはかなり人気があり、追加受注の可能性はあります。ALD 装置関係も広角レンズ、ミニ LED 関係の受注も実際に取れており、2021 年度にかなり力強く発注が出てくるものと思っています。

それから監視カメラも、昨年はかなり厳しい状況でしたが、需要回復の兆しがあります。それ以外に、IoT とか LED に関しても復調の兆しが出てきております。

そういったことで、2021 年度の売上高は 381 億円の増加、それから純利益は 70 億円で、これも増加という計画を立てております。なお実質研究開発費は 42 億円。そのうち 11 億円は原価振替ですけれども、当社設立以来最大の研究開発費を計上いたしまして、研究開発を加速していくという業績予想にしております。

## 9 株主還元

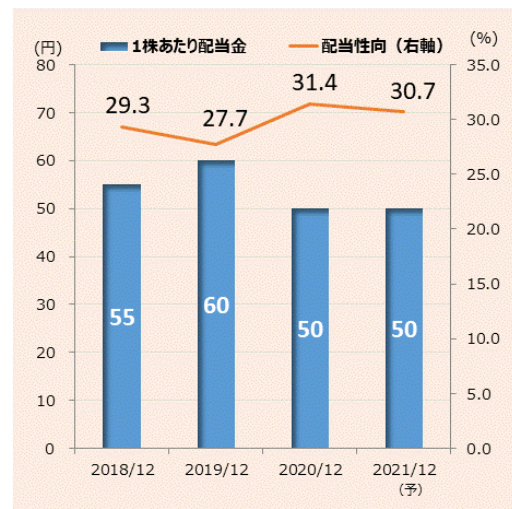


- 2020年12月期 配当 (50円) 、 31.4% (配当性向)
- 2021年12月期 配当予想 (50円) 、 30.7% (配当性向)

### 配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

**連結配当性向30%程度を目安に、**  
安定的な配当を目指します。



※ 2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:30の株式分割を実施  
2017/12期以前の1株あたり配当金は上記株式分割を反映し、溯及修正して表記

10

次のページは株主還元です。2021年は配当予想50円ということで、2020年と同額にしております。配当性向は30.7%です。

## 10 新型コロナウイルス危機における対応



### 1. 基本方針

- オプトラングループの社員やその家族等すべてのステークホルダーの安全と健康を最優先し、徹底した感染予防対策の実施。

### 2. 対応

- 昨年末より、新型コロナウイルス感染再拡大したことに対応し、感染予防対策（在宅勤務と時差出勤の併用や、体温チェック、マスク着用、国内外出張抑制等）を徹底。現時点では当社グループより、感染者はなし。
- 営業・研究開発とも、顧客の近くに拠点を設置し、横断的に事業を運営。感染リスク対策として、一時的に研究開発プロジェクトを拠点間で移管して、開発活動のための出勤可能な体制を維持し、プロジェクト進捗遅延を最小限に抑制する体制。

11

11 ページは、新型コロナに対する対応ですが、幸いなことに、現在までオプトラングループ全体で感染者はゼロです。基本方針といたしまして、社員、家族、それから全てのステークホルダーの皆さまの安全と健康を最優先ということで、徹底して感染予防対策を取っております。対応として、現在池袋本社は在宅勤務をしておりますし、上海も今春節に入りましたけれども、帰省を極力控えるというようなことを徹底しております。台湾も同様の対策を取っております。こういったことで、引き続きグループから1人も感染者を出さないということで対策を徹底したいと思っております。

## 11 事業戦略



### 新光学薄膜+新成膜技術の研究開発を結実させ、業界有力メーカーとして技術開発の新たなステージを開拓し、高級成膜技術の応用分野拡大をめざす。

- これまで数年間で蓄積してきた新成膜技術開発を結実させ、装置受注・生産を実現する。
- 新たな成膜技術のステージを切り開き、業界トップ企業として、市場の拡大に注力する。
- 北米・中国等の新規顧客マーケティング活動を強化し、高機能スマートフォン/自動車/5G/IoT/LED向けの新成膜技術を反映したスパッタ装置・蒸着装置を着実に受注する。
- ALD装置その他新型装置は、技術開発が新たなステージに入ったことへの対応であり、相当の市場ニーズが考えられるので積極取り組みをして行く。
- 収益性の維持向上として、部品調達価格ダウン・組み立て工数減等の原価削減や荷造・出荷方法の工夫による販管費削減を徹底
- 品質管理体制の強化として、新成膜技術や多種の新型装置のリリースに対応し、品質管理ルールグループ全体での共有と実践を徹底する。
- 日本国内での新たな研究開発施設の取得・上海敷地内での研究開発用第三建物竣工によるグループ全体の研究開発機能アップ
- M&A投資により、グループ事業規模拡大を目指し、技術シナジーがある企業を取得し、新技術取り込みを加速させる。
- ESG/SDGs 達成等の社会的要請に対応し、「信頼できる企業」となるため、装置小型化・効率化や情報開示を積極的に進め、IR広報機能の強化をする。

12

最後は、事業戦略です。新光学薄膜、これは従来のスパッタ装置、蒸着装置の新しい光学薄膜の技術、それからALD装置をはじめとする新成膜技術を結実させて、受注売上を2021年度で実現し、業界有力メーカーとして、高級成膜技術の応用分野拡大を切り拓いていく年にしたいと思っています。

とりわけ高機能スマートフォン、自動車、5G、IoT、LED向けの新成膜技術は非常に裾野が広がっています。これ向けのスパッタ装置、蒸着装置、それからALD装置等の新型装置の技術開発が新たなステージに入ってきました。

それに対して、日本国内では、新たな研究開発施設の取得を目指します。それから上海の敷地内での研究開発用第三建物の竣工で、グループ全体の研究開発機能を飛躍的にアップして、2021年の研究開発費予算と相まって、技術開発を加速して、製品を新たに市場に供給していく体制を強化していきたいと思っています。

さらに、M&A投資も、2021年はぜひとも結実させて、新しい技術の装置の開発につなげたいと思っています。

最後に、ESG、SDGs等の社会的要請が強くなってきております。当社も信頼できる企業として、装置小型化、効率化、情報開示の積極的な推進、IR広報機能の強化を目指していきたいと思っています。

以上、2020年度決算について概要を説明しました。ありがとうございました。

## 免責事項・注意事項ならびにお問合せ先



当資料に記載された内容は、2021年2月14日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

### 【お問合せ先】

E-mail : [ir-info@optorun.co.jp](mailto:ir-info@optorun.co.jp)

TEL : 03-6635-9487